

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年8月11日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自2011年4月1日至2011年6月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 木川 理二郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年6月30日	自2011年4月1日 至2011年6月30日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高(百万円)	167,339	176,038	773,769
経常利益(百万円)	4,093	7,682	41,912
四半期(当期)純利益(百万円)	1,456	2,399	11,088
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,534	1,853	12,211
純資産額(百万円)	336,392	348,516	348,986
総資産額(百万円)	876,706	949,499	944,370
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.89	11.34	52.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	6.88	11.34	52.41
自己資本比率(%)	33.9	32.1	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,632	10,005	27,395
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,753	8,370	20,768
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,513	12,170	14,646
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	48,458	67,597	74,710

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社60社、関連会社17社で構成され、建設機械及び産業車両の製造・販売・サービス・レンタルを行っております。

当第1四半期連結累計期間において事業内容の変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

会社分割契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	日立建機レック株式会社 (連結子会社)	日本	2011年5月10日	2012年4月1日 (予定)

本会社分割契約の概要は次のとおりです。

会社分割の目的

当連結グループでは、これまで国内において、提出会社が建設機械の販売・サービス事業を、日立建機レック株式会社がレンタル事業を担当し、販売・サービス・レンタルの連携により、総合的な提案営業を積極的に推進してまいりました。今般、国内における建設機械の販売・サービス・レンタル事業を1社に統合することで、「建設機械を借りたい、買いたい、直したい」というあらゆるお客様のニーズに対して総合的に対応できる国内唯一の会社として新たなスタートをきり、競争の激化する国内市場において更なる事業拡大をめざすものであります。

会社分割の方法

提出会社を分割会社とし、提出会社の100%子会社である日立建機レック株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

分割期日

2012年4月1日(予定)

承継させる資産及び負債の状況(2012年4月1日見込み)

資産合計315億円(内訳:流動資産217億円、固定資産98億円)

負債合計295億円(内訳:流動負債282億円、固定負債13億円)

提出会社に割り当てられる会社の株式の数その他の財産

本件会社分割は、完全親子会社間で行われるため、日立建機レック株式会社の割当てその他の対価の交付は行われません。

本件会社分割後の吸収分割承継会社に関する事項

商号	日立建機レック株式会社 (2012年4月1日付で、「日立建機日本株式会社」に商号変更予定)
本店の所在地	埼玉県草加市弁天五丁目33番25号
代表者の氏名	代表取締役社長 櫻井 俊和
資本金の額	5,000百万円
事業の内容	建設機械のレンタル・販売・サービス等

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、日本では東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断や電力供給不安等に伴う生産活動の停滞が発生しましたが、世界経済はアジア等の新興国経済が引き続き力強く推移いたしました。

一方、中国での金融引き締めや南欧における財政問題等の景気の不透明感が出る中、急速な円高進行等もあり先行きは多少不透明な状況となりました。

建設機械市場につきましては、中国市場の需要に鈍化傾向が見られるものの、その他新興市場やマイニング（鉱山）需要の増加、米国をはじめ先進国の需要回復等により、建設機械需要は底堅く推移しました。

このような情勢の中、当連結グループは、新興国向けの新型油圧ショベルの拡販及び営業支援システムを導入すると共に、優れた低燃費性能、様々な現場に柔軟に対応できる実用性能を兼ね備えた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発する等の製品戦略を展開し、更なる事業領域の拡大を図りました。

また、東日本大震災による生産拠点への影響につきましては、早急に設備復旧を行い、5月末には全ての工場でフル生産体制に回復し、旺盛なマイニング需要及びアジア等新興国需要の取り込みに努めました。

以上の結果、連結売上高は前年同四半期比105%の1,760億3千8百万円となりました。

連結営業利益については、円高の影響があるものの、マイニング（鉱山）機械を中心とするサービス、部品販売が増加したこと、資材費の値上げ抑制等により前年同四半期比191%の82億1千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設機械事業

建設関連製品は、主力の油圧ショベル「ZAXIS-3型」シリーズ、ホイールローダ「ZW」シリーズの積極的な販売促進に取り組むと共に、新興国モデルである「ZAXIS-3G」の拡販に加え、新たに地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズを順次市場投入しました。

また、新規開発のハイブリッドシステムと、新油圧システムTRIAS-HX（トライアス - エイチエックス）を融合させた新世代ハイブリッドショベル「ZH200」を開発し、受注活動を開始しました。

資源開発関連製品は、新エンジンを搭載した超大型油圧ショベル「EX-6型」シリーズ、外部から電源供給を受けて稼動する電動式超大型油圧ショベルシリーズの拡販に努めました。AC（交流）駆動方式の採用により高い走行性能を実現したマイニング（鉱山）ダンプトラックシリーズは、順調に受注、販売を伸ばしています。また、架電設備からの給電により登坂時等の効率を向上させたトロリー式ダンプトラックシリーズの拡販に努めました。

建設機械事業の連結売上高は1,616億1千5百万円、連結営業利益は79億1千3百万円となりました。

[日本]

公共投資は低調に推移しましたが、民間の住宅投資及び企業の設備投資等の持ち直しやレンタル業の需要に支えられ、油圧ショベルの需要は増加しています。

このような状況下、レンタル業への受注活動、非土木分野においての各業種別専用機の拡販に取り組みました。

[米州]

米国経済は設備投資が増加する等、緩やかながら回復しました。建設機械につきましても、レンタル会社の保有資産の拡大と更新が進んだこと等により、需要は増加しました。

このような状況下、ディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、生産計画を拡大し受注獲得に向けた体制整備に取り組みました。また4月に米国環境保護庁暫定第4次排ガス規制に対応した油圧ショベル新機種3機種の現地発売を開始しました。

[欧州]

欧州経済は一部の国を除き、全体としては緩やかな回復傾向で推移しています。建設機械需要についても、油圧ショベルをはじめ全般的に回復基調にあります。

このような状況下、油圧ショベル及びホイール式油圧ショベルを中心に、ミニショベル、ラインアップがそろったホイールローダも積極的な拡販に努めました。サービス部品については、日立建機（ヨーロッパ）N.V.が従来の3倍の規模となる新部品センターのオペレーションを、5月から開始しました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシアCISでは、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング（鉱山）関連事業が引き続き好調に推移しました。

このような状況下、前連結会計年度モスクワに設立した日立建機ユーラシア販売LLCを通じて、代理店へのサポート体制の強化に取り組みました。ロシア新工場の建設プロジェクトも基本契約をトヴェリ州と締結し、具体的に進んでいます。

アフリカでは、南部アフリカでの鉱山市場開発を優位に展開すべく、日立建機ザンビアCo.,Ltd.の鉱山機械向け部品再生工場の建設工事を開始しました。10月の操業開始をめざし、機材の搬入、調達等準備を進めています。また、ガーナを中心とした北西部アフリカの鉱山市場への参入を加速させるべく、日立建機サブサハラ・リエゾンオフィス、アフリカ事業統括会社である日立建機アフリカPty.Ltd.・サブサハラ支店として移管し、事務所や部品倉庫の拡充を行い、9月より順次操業開始します。

中近東では、ドバイの中東センターを本社からの100%出資で法人化し、日立建機中東Corp.FZEを設立し、販売・サービス体制の強化による事業拡大を図りました。またトルコでは高い資源需要を背景に、大手コントラクターの海外工事向け機械購入の取り込みに注力しました。

[アジア・大洋州]

アジアの景気は引き続き堅調に推移しました。建設機械需要につきましても社会インフラ整備等により増加しました。また、国別・業種別戦略の展開として戦略的営業支援システム「Hi-STEP（ハイステップ）」の全面導入・定着化をめざし、営業力強化及びシェア獲得に努めました。特に、インドネシアでは、林業・パームオイル関連及びマイニング（鉱山）関連市場が引き続き伸長する等、建設機械需要は過去最大規模で推移しています。こうした状況を踏まえ、P.T.日立建機インドネシアでは生産能力の増強に着手する等、アジア最大市場での更なる高シェア獲得に努めました。

インドでは、油圧ショベル需要は前年と比べ増加しています。テルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.において、高いマーケットシェアの維持をめざし需要の積極的な取り込みを図りました。

オーストラリアでは、依然として堅調なマイニング（鉱山）関連需要の確実な取り込みに努めると共に、中小型ショベルの拡販にも注力しました。特にマイニング（鉱山）向けでは、超大型機械の本体売上のみならず、高度な専門知識を有するエンジニアを24時間体制で現場に常駐させる等、もう一段上のレベルでのサポートをめざして地道に活動してきたことを多くの顧客に評価頂いた結果、部品サービス部門が大きく売上に貢献しました。また、レンタル、鉄鋼、スクラップ、鉄道関係等の新規大手顧客に対する拡販を図りました。更に鉱山機械や建設機械の拡販・販売促進を図るべく、丸紅株式会社80%出資、日立建機20%出資の丸紅エクイップメントファイナンス（オセアニア）Pty Ltdを設立し、ファイナンス事業へ新規参入しました。8月の本格稼働に向け、鋭意準備を進めています。

[中国]

中国では、政府の経済政策により、銀行の預金準備率の引き上げや金利の引き上げ等のインフレ抑制対策が行われた結果、当第1四半期連結累計期間の中国の油圧ショベルの需要は前年比マイナスとなりました。しかし、水利プロジェクトや保障性住宅建築等の重要なプロジェクトが秋口（国慶節後）に本格的に始まるとされており、このプロジェクトによる需要の取り込みに注力します。

このような状況下、サービス・部品販売管理システムの本格導入や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンスの向上をめざしました。

産業車両事業

主力のフォークリフトは、需要が旺盛な新興国に加え、需要低迷が長く続いていた米州・欧州・ロシアCIS地域の回復もあり、日本国内を含め、全世界的に需要はほぼ堅調に推移しました。

このような状況下、TCM株式会社では、マレーシアに合弁販売会社を設立する等、特に新興国に重点をおいた拡販策を推進しました。

生産面では、東日本大震災の影響により一部出荷遅延が見られたものの、6月より以前のレベルまで回復しました。

また、港湾関連製品につきましても、環境対応型ハイブリッドトランスファークレーンを中心に受注・引き合いは底堅い状況が続いています。

産業車両事業の連結売上高は144億2千3百万円、連結営業利益は3億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は675億9千7百万円となり、前連結会計年度末より71億1千3百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が76億8千2百万円、減価償却費が95億9百万円、売上債権が191億1千6百万円減少する一方、たな卸資産の増加346億1千4百万円、法人税等の支払63億8千4百万円等がありました。この結果、当第1四半期連結累計期間は100億5百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べ63億7千3百万円支出が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出44億6百万円等がありました。この結果、当第1四半期連結累計期間は83億7千万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて36億1千7百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは183億7千5百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入による収入183億5千7百万円（純額）を得た一方、利息の支払25億8千8百万円、配当金の支払29億3千4百万円等がありました。この結果、当第1四半期連結累計期間は121億7千万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べて86億5千7百万円収入が増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、提出会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は、建設機械事業35億6千1百万円、産業車両事業2億6千6百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりであります。

ハイブリッド油圧ショベル ZH200

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2011年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に何 ら限定のない提出 会社における標準 となる株式であ り、単元株式数は、 100株であります。
計	215,115,038	215,115,038		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2011年4月1日～ 2011年6月30日	0	215,115,038	0	81,577	0	81,084

(6) 【大株主の状況】

2011年3月31日現在の上位10名の大株主であったモルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー、みずほ証券株式会社及び野村信託銀行株式会社（投信口）は、2011年6月30日現在の上位10名の大株主でなくなりました。

また、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041、クリアストリーム バンキング エス エー及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）が新たに上位10名の大株主になっております。

2011年6月30日現在の大株主上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,033	50.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,187	3.34
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,159	2.86
資産管理サービス 信託銀行株式会社 （証券投資信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,373	1.10
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	12 NICHOLAS LANE LONDON EC 4 N 7 BN U.K.	1,789	0.83
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,647	0.77
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,387	0.64
クリアストリーム バンキング エス エー	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG	1,348	0.63
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	1,295	0.60
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,225	0.57
計	-	132,442	61.57

（注）提出会社は、自己株式（3,638千株）を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2011年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,637,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,317,300	2,113,173	同上
単元未満株式	普通株式 159,938	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,113,173	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれて
おります。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が54株含まれております。

【自己株式等】

2011年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	3,637,800	0	3,637,800	1.69
計	-	3,637,800	0	3,637,800	1.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,650	69,805
受取手形及び売掛金	184,450	162,390
リース債権及びリース投資資産	130,109	129,955
商品及び製品	130,151	146,651
仕掛品	40,235	54,846
原材料及び貯蔵品	22,414	23,777
その他	55,715	54,057
貸倒引当金	5,029	5,211
流動資産合計	625,695	636,270
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産(純額)	40,412	38,663
建物及び構築物(純額)	66,296	66,033
機械装置及び運搬具(純額)	46,559	45,113
工具、器具及び備品(純額)	5,093	5,250
土地	58,966	59,318
建設仮勘定	7,058	6,958
有形固定資産合計	224,384	221,335
無形固定資産		
ソフトウェア	19,737	19,451
のれん	25,011	23,244
その他	1,540	1,482
無形固定資産合計	46,288	44,177
投資その他の資産		
投資有価証券	19,646	19,578
その他	29,517	29,237
貸倒引当金	1,160	1,098
投資その他の資産合計	48,003	47,717
固定資産合計	318,675	313,229
資産合計	944,370	949,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,318	148,383
短期借入金	146,513	166,275
1年内償還予定の社債	210	210
未払法人税等	15,774	14,179
災害損失引当金	1,204	680
その他	62,806	58,355
流動負債合計	376,825	388,082
固定負債		
社債	50,070	50,070
長期借入金	130,975	126,080
退職給付引当金	11,483	11,496
その他	26,031	25,255
固定負債合計	218,559	212,901
負債合計	595,384	600,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,466	84,466
利益剰余金	165,980	166,264
自己株式	4,526	4,517
株主資本合計	327,496	327,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	3,365
繰延ヘッジ損益	595	10
為替換算調整勘定	24,567	26,343
その他の包括利益累計額合計	21,390	22,988
新株予約権	766	766
少数株主持分	42,114	42,948
純資産合計	348,986	348,516
負債純資産合計	944,370	949,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
売上高	167,339	176,038
売上原価	128,221	129,500
売上総利益	39,118	46,538
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,137	5,386
従業員給料及び手当	10,081	10,253
研究開発費	3,695	3,569
その他	16,905	19,115
販売費及び一般管理費合計	34,818	38,323
営業利益	4,300	8,215
営業外収益		
受取利息	631	920
割賦販売受取利息	149	82
受取配当金	74	108
持分法による投資利益	153	40
為替差益	276	144
その他	1,526	1,179
営業外収益合計	2,809	2,473
営業外費用		
支払利息	1,873	2,710
その他	1,143	296
営業外費用合計	3,016	3,006
経常利益	4,093	7,682
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	203	-
事業構造改善費用	233	0
特別損失合計	436	0
税金等調整前四半期純利益	3,657	7,682
法人税等	201	3,538
少数株主損益調整前四半期純利益	3,456	4,144
少数株主利益	2,000	1,745
四半期純利益	1,456	2,399

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,456	4,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291	392
繰延ヘッジ損益	777	583
為替換算調整勘定	10,503	2,669
持分法適用会社に対する持分相当額	27	187
その他の包括利益合計	9,990	2,291
四半期包括利益	6,534	1,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,516	801
少数株主に係る四半期包括利益	18	1,052

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,657	7,682
減価償却費	9,015	9,509
貸倒引当金の増減額(は減少)	388	185
受取利息及び受取配当金	705	1,028
支払利息	1,873	2,710
持分法による投資損益(は益)	153	40
売上債権の増減額(は増加)	2,576	19,116
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	20,942	1,784
たな卸資産の増減額(は増加)	6,061	34,614
賃貸用営業資産の取得による支出	2,279	2,171
賃貸用営業資産の売却による収入	1,492	420
仕入債務の増減額(は減少)	11,854	1,127
有形固定資産売却損益(は益)	1,186	188
その他	2,121	4,545
小計	874	3,621
法人税等の支払額	4,506	6,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,632	10,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,780	4,406
無形固定資産の取得による支出	398	591
投資有価証券の取得による支出	1,264	700
利息及び配当金の受取額	848	1,027
持分法適用会社よりの配当金受取額	3	0
その他	162	3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,753	8,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,112	22,401
長期借入れによる収入	14,015	2,440
長期借入金の返済による支出	5,288	6,484
リース債務の返済による支出	692	707
利息の支払額	1,897	2,588
配当金の支払額	1,057	2,116
少数株主への配当金の支払額	460	818
少数株主からの払込みによる収入	0	31
自己株式の売却による収入	5	11
自己株式の取得による支出	1	1
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,513	12,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,984	908
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,856	7,113
現金及び現金同等物の期首残高	57,314	74,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,458	67,597

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2011年6月30日)
1 手形割引高及び裏書譲渡手形 受取手形裏書譲渡高 5百万円	1 手形割引高及び裏書譲渡手形 受取手形裏書譲渡高 7百万円
2 保証債務 (イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。 日立建機(上海)有限公司の顧客 19,396百万円 その他 1,360 合計 20,756	2 保証債務 (イ) 関係会社等の金融機関からの借入金に対して債務保証等を行っております。 日立建機(上海)有限公司の顧客 20,251百万円 その他 1,293 合計 21,544
(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。 株式会社マルタツ 450百万円	(ロ) 下記会社の金融機関からの借入金に対して保証予約を行っております。 株式会社マルタツ 438百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 57,770百万円 預け金 688 小計 58,458 当座借越 10,000 現金及び現金同等物 48,458	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 69,805百万円 預け金 58 小計 69,863 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,266 現金及び現金同等物 67,597

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2010年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,057	5	2010年3月31日	2010年5月21日

当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,115	10	2011年3月31日	2011年5月31日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2010年4月1日至2010年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	154,094	13,245	167,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	154,094	13,245	167,339
セグメント利益	3,993	307	4,300

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	161,615	14,423	176,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0
計	161,615	14,423	176,038
セグメント利益	7,913	302	8,215

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円89銭	11円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,456	2,399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,456	2,399
普通株式の期中平均株式数(株)	211,420,323	211,473,895
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円88銭	11円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	0
普通株式増加数(株)	131,279	93,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2011年5月19日開催の取締役会において、2011年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(期末)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	2,115百万円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項

1株当たり配当額 10円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 2011年5月31日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年8月10日

日立建機株式会社
執行役社長 木川 理二郎 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢内 訓光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻 幸一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大内田 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2011年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。